

議員提出第9号議案

漁業用燃油高騰への対策強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

平成18年9月21日

提出者

浅野俊雄	細田重雄	佐々木雄三
手銭長光	田中健二	宮隅啓
岡本昭二	野津浩美	藤山勉
福田正明	五百川純寿	島田三郎
小沢秀多	大屋俊弘	園山繁
森山健一	田原正居	原成充
矢野潔	多久和忠雄	渡辺恵夫
福間賢造	川上昌彦	田中八洲男
井田徳義	和田章一郎	

(別紙)

## 漁業用燃油高騰への対策強化を求める意見書

本県漁業は、輸入水産物の増大等により漁価の下落、昨年に引き続き大型クラゲの来遊等、漁業者の懸命の努力にもかかわらず漁業経営は深刻な状況にある。

このような状況の中で、経済成長を続ける中国、インドなどの原油需要の大幅な増加に対して、中東の産油国の供給能力が追いつかないことにより原油価格は高騰が続いている。漁業において操業に欠くことができない燃油価格においても、漁業者のコスト削減努力を大きく上回る高騰が続いており、漁業経営を圧迫する深刻な状況となっている。

さらに、今回の原油価格の高騰は、石油消費国と産油国との間での構造的な需給不均衡によるものであり、今後も長期間にわたり続くものと予想される。

そこで、国においては、燃油等の価格高騰により特に深刻な影響を受けている漁業経営の現状に配慮し、我が国漁業が将来にわたって安定的な発展を図れるよう、以下のとおり、早急に対策強化を講じるように強く要望する。

- 1 エネルギー効率の高い漁船用推進機械など操業の効率化を促進するための技術開発を進めること。
- 2 漁業者の行う経営コスト削減に向けた新たな取り組みや省エネルギー対策に係る設備等の導入に対して、支援強化を講じること。
- 3 燃油流通のコスト低減等燃油価格低下への取組を進めること。
- 4 燃油価格の高騰による圧迫されている漁業経営の改善を図るための総合的対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月4日

島根県議会

(提出先)

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣